

平成29年度経済産業政策の重点（案）

- 世界経済不透明リスクの高まり
- 英国EU離脱等による新たな保護主義の台頭／サイバー空間のリスクの増大

アベノミクスは道半ば。大胆な金融政策・経済対策を実施しつつ、デフレからの脱出速度を最大限とし、日本経済を成長軌道に乗せるためには「企業投資拡大」と、消費を喚起する「賃上げ」が今こそ必要。
→民間の未来投資を喚起するため、呼び水となる政策を総動員

- 福島復興の加速化／熊本の復旧・復興
- 電力自由化等の下での課題対応加速化

1. 「第4次産業革命」等を起点とする未来投資と世界の知の活用

A. 重点分野において世界で勝つための戦略実行
～「官民戦略プロジェクト10」の率先実施～

- 重点分野（自動走行、ロボット・ドローン、ものづくり、産業保安、エネルギー分野等）でのプラットフォーム獲得
・日本の高水準インフラを活用した官民の「ロードマップ」策定・実行（突破口となるプロジェクトの組成・規制改革推進／自動走行用地図などのデータ基盤の構築）
- AI×ものづくり分野の各省連携での実用化
研究拠点整備（「オープンイノベーション・ハブ拠点」）
- 横断的な政策課題への対応
・データ活用人材育成／国際標準化体制の強化／IoTによる技術革新等のための知財システムの確立
・シェアリングエコノミー推進に関するガイドライン整備

B. ヘルスケア関連技術の実用化支援

- 健康データの集約・分析による健康関連サービス創出
- 医療・ヘルスケア・バイオ分野における革新的機器・材料の技術開発・実用化支援

C. 世界のトップ人材・企業の呼び込み強化

- IT分野等の高度外国人材獲得に向けた「日本版高度外国人材グリーンカード」の実現
- 対日投資の促進につながる国内規制・行政手続コストの削減
- 企業から大学への「投資3倍増」実現に向けた産学官のガイドライン策定・活用

D. コーポレートガバナンス強化と働き方改革

- 関係省庁と連携したコーポレートガバナンス強化／グローバルに通用するベンチャー創出支援
- 産業構造変化を見据えた働き方・労働市場・人材育成の一体改革の推進
- 女性等の活躍促進による多様性の確保

2. 中小企業等による内外需要開拓と地域未来投資 ～地方から世界へ～

A. 経営力強化と活力ある担い手の拡大による中小企業等の活性化

- 「中小企業等経営強化法」の活用拡大等を通じた、生産性向上・経営力強化支援
・IT導入促進等の支援策の強化
・サービス業を含む事業分野別指針の対象業種拡大
・金融機関・支援機関等による共通指標の活用
- 下請法の運用強化等による取引条件の改善
- 中小・小規模事業者の資金繰り支援
- 信用保証制度見直しによる経営改善・生産性向上
- 創業・再生・承継等の支援体制・制度の強化

B. 地域中核企業の稼ぐ力の強化

- データに基づく地域中核企業の発掘・分析（RESASの活用）
- 地域の大学・公設試等を活用した技術開発支援／知財取得・活用サポート／海外販路開拓の専門家による支援等

C. TPPを契機とした農商工連携・輸出力強化
～輸出1兆円目標の早期実現～

- JETRO専門家による販路開拓等のハンズオン支援／商社・農業関連団体による輸出促進のネットワーク整備
- 先進的なコールドチェーン施設整備等のモデル創出
- 輸出相手国の規制見直しに向けた働きかけ／農産品ブランド化のための知財活用支援

D. 世界レベルの観光産業確立に向けた取組強化
～外国人観光客6千万人時代実現への貢献～

- インバウンド需要の戦略的獲得／クールジャパンを通じた日本の魅力発信
・観光客の行動データの分析による販売促進等への活用支援
・クレジット決済のIC化を通じたセキュリティ対策強化
- 観光産業の競争力強化
・リスクマネー供給支援、経営人材育成等

3. 世界経済不透明リスクの克服

A. 世界経済成長のための経済連携の加速

- TPPの早期発効、参加国・地域の拡大
- 包括的かつ高いレベルの経済連携協定の実現（日EU・EPA、RCEP、日中韓FTA等）
- ASEANとの連携の深化（ERIAを活用した共通課題の調査・分析等）

B. 電子商取引等のデジタル分野のルール形成

C. 過剰供給能力解消に向けた国際協調

D. インフラシステム輸出の強化

- 資源・インフラ分野へのリスクマネー供給の抜本的な拡充（JOGMEC、NEXI等）
- 「質の高い」インフラの海外への普及

4. 産業安全保障の抜本強化

A. サイバーセキュリティの強化

- 電力等の制御系インフラのセキュリティ強化・他分野への展開
- セキュリティ人材育成のためのスキル標準の策定

B. 機微技術流出防止の対応強化

C. 重要な民生技術の戦略的マネジメント

- 重要な民生技術に係る情報収集強化

全てを支える基盤政策

福島復興の加速化／熊本の復旧・復興

A. 廃炉・汚染水対策の着実な実行

- 「中長期ロードマップ」に基づく安全かつ着実な実施
- 廃炉実現に向けた研究開発支援

C. 熊本地震からの復旧・復興

- グループ補助金を活用した復旧・復興
- 熊本地震特別貸付の実施

B. 避難指示解除と本格復興に向けた取組

- 避難指示解除に向けた環境整備の加速、解除後の復興本格化
- 事業・なりわいの再建支援（「福島相双復興官民合同チーム」等との連携）
- 「福島イノベーション・コースト構想」、「福島新エネ社会構想」による具体プロジェクトの推進

エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献

A. エネルギーセキュリティの強化

- 資源分野へのリスク供給抜本拡充（JOGMEC）^[再掲]
- 国内資源開発の推進（メタンハイドレート等）
- 国際的LNG市場の構築
- 製油所、SS等の災害対応力強化

B. エネルギー革新戦略の推進

- 省エネ法トップランナー制度等を活用した投資促進
- 改正FIT法等による再エネ導入／水素技術開発
- ネガワット取引市場の創設

C. 電力システム改革の貫徹

- 原子力安全・災害対策の強化
- 卸取引市場の取引拡大による競争促進
- 予備力確保措置や非化石価値取引市場の創設

D. 経済成長と両立する温暖化対策の推進

- CCSの実証や次世代太陽光発電等の革新的技術の開発
- 技術の海外展開によるCO2削減等への貢献